重点テーマ

環境

野村不動産グループは、気候変動や天然資源の枯渇、水資源不足、生態系の崩壊を重要な社会課題と認識し、省エネルギー・低炭素社会への取り組みや再生可能エネルギーの活用、適切な資源利用などの環境に配慮した街づくりを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。また、環境法令・規制を遵守し、適切な環境マネジメントを推進します。

環境マネジメントの高度化 63
気候変動への対応 68
効率的な水資源の利用 77
生物多様性への配慮 79
適切な資源利用と汚染防止 83

環境

グループ方針

野村不動産グループは、気候変動や天然資源の枯渇、水資源不足、生態系の崩壊を重要な社会課題と認識し、省エネルギー・低炭素社会への取り組みや再生可能エネルギーの活用、適切な資源利用などの環境に配慮した街づくりを通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。また、環境法令・規制を遵守し、適切な環境マネジメントを推進します。

マネジメント

当社グループでは、野村不動産ホールディングス代表取締役社長 兼 グループCEOを責任者として据え、グループ全体で環境に関する取り組みを進めています。

また、野村不動産ホールディングスおよびグループ会社の取締役などで構成する「サステナビリティ委員会」（委員長：野村不動産ホールディングス代表取締役社長 兼 グループCEO）にて、関連方針や活動計画を審議し、決定しています。同委員会では、環境マネジメント、気候変動、効率的な水資源の利用、生物多様性への配慮、適切な資源利用と汚染防止について目標を設定し、進捗状況をモニタリングしています。

また、同委員会の下部組織として、品質管理・建築統括役員が責任者を務める 環境分科会 を設置しています。この分科会は、テーマに関連する事業部門のメンバーで構成しており、適宜開催しています。2020年度は2回開催し、CO_2排出量の削減や再生可能エネルギーの活用を主たるテーマに検討を重ね、全社的な取り組みにつなげています。

環境マネジメントの高度化

考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

気候変動への対応

考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

効率的な水資源の利用

考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

生物多様性への配慮

考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

適切な資源利用と汚染防止

考え方・方針
マネジメント
目標・実績
取り組み

環境マネジメントの高度化

考え方・方針

グループ方針（環境）

グループ方針で掲げた考えの下、グループ全体で環境問題への意識を高めるとともに、環境法令の遵守やサプライヤーマネジメント、環境認証の取得などを通じて、環境負荷の低減を図っています。
特に下記5つの項目を重要であると考え、「調達」「自社活動」「商品・サービス」といったサプライチェーン上で、テナント企業やサプライヤーをはじめとするステークホルダーの皆さまと取り組みを強化しています。

■ 環境マネジメントの高度化
■ 気候変動への対応
■ 効率的な水資源の利用
■ 生物多様性への配慮
■ 適切な資源利用と汚染防止

また、これらの重要項目への対応をさらに推進するため、国連グローバル・コンパクトに2019年5月に署名しました。同イニシアチブの原則に基づき、気候変動の緩和など環境問題に対して予防原則的アプローチを支持し、積極的に環境問題に対する責任を果たしていきます。

マネジメント

マネジメント（環境）

目標・実績

目標

当社グループでは、新築および保有する不動産においてグリーンビルディングに関する環境認証（DBJ Green Building※1、LEED※2、CASBEE※3、BELS※4など）の取得を方針化しており、定量的には、以下2点の目標を定めております。

【定量目標】

新規に開発する固定資産・収益不動産（賃貸住宅除く）における環境認証取得率100%
野村不動産マスターファンド投資法人（NMF）保有物件のグリーン認証（３★相当以上）取得割合70%
（2030年度までに）

実績

ISO140001認証取得率（カバー率：18.6%※1）

社名	拠点名	登録活動範囲	認証機関	認証取得日
野村不動産パートナーズ	横浜事業部 横浜ビジネスパーク事業所（A1・A2・A3・C1・C2・C3棟）	建物総合管理サービス（設備管理・清掃・警備）の企画及び提供	一般財団法人 日本品質保証機構	2004年3月5日 （JQA-EM3815）

※ 1 当社グループの2020年度末時点の賃貸可能床面積827,737㎡を分母とし、横浜ビジネスパークの対象事業所の床面積154,103㎡を分子としております。

グリーンビルディング環境認証取得率

種別	2018年度	2019年度	2020年度
業務系収益不動産における取得率（新規開発・申請中含む）	100%	100%	100%

環境認証取得案件一覧（2020年度）

認証名	該当物件	
DBJ Green Building認証	【オフィスビル】	PMO神田岩本町II PMO浜松町II PMO渋谷II H¹O平河町 H¹O澁谷神南 H¹O神田
	【商業施設】	MEFULL浦和 GEMS AOYAMA CROSS GEMS川崎 GEMS中目黒 MEFULL千歳烏山 GEMS広尾 SoCoLA用賀
	【物流施設】	Landport青梅III（倉庫棟） Landport 東雲

エネルギー性能に関する認証の取得数

種別	2018年度	2019年度	2020年
取得件数	9件	14件	17件

認証名	該当物件
BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）	上述15物件 +2物件（NOHGA HOTEL秋葉原東京、リース型ホテル京都堀川五条）

※1 DBJ Green Building
環境・社会への貢献がなされた不動産の普及を目的として、日本政策投資銀行が運営する認証制度。
※2 LEED
米国グリーンビルディング協会（USGBC）が開発・運用している、環境に配慮した建物に与えられる認証システム。
※3 CASBEE
建築物の環境性能を総合的に評価するシステム。一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（IBEC）などによる認証制度と自治体独自の評価制度がある。
※4 BELS
国土交通省が制定した建築物省エネルギー性能表示制度。建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定する。

NMF保有物件のグリーン認証(3★相当以上)取得割合

対象	物件数(棟)	延床面積(m^2)	比率(%)
グリーン認証 (3★相当以上)	60	1,320,739.36	56.3
全体	283	2,347,464.97	100

※ グリーン認証（3★相当以上）とは、GBJ Green Building認証3★以上又はBELS認証3★以上又はCASBEE不動産B+以上をいいます。また、底地物件を除く保有物件をベースとし、延床面積をベースとします。なお、取得状況（全体数値）は、2021年8月31日時点の数値を記載しています。

環境コンプライアンス

当社グループでは、2020年度、商品・サービスに関わる製造過程・販売・管理のすべてにおいて、環境に関する法令違反など（汚染・水利用含む）はありませんでした。また外部からの告発なども受けていません。

取り組み

環境マネジメントシステム

当社グループは、国際的に認められた環境マネジメントシステム（EMS）を活用し、環境の取り組みを高度化しています。
野村不動産パートナーズの横浜事業部　横浜ビジネスパーク事業所（A1・A2・A3・C1・C2・C3棟）は、環境マネジ

メントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、廃棄物の減量化および資源リサイクル、省エネルギー対策などを行っています。認証取得している事業所においては、年に1回の内部監査および外部認証機関の審査を実施し、EMSの適合状況、環境法令の遵守状況、環境汚染対策の有効性などを確保しています。

サプライヤーにおける環境マネジメント

当社グループは、「野村不動産グループ 調達ガイドライン」を策定し、サプライヤーの皆さまとともに環境問題に取り組んでいます。特に環境リスク低減に向け、主要サプライヤー10社に対して調達ガイドラインの遵守状況に関するヒアリングを通じて、サプライヤー評価を実施しております。2020年度環境面のリスクがあると特定されたサプライヤーは0件でした。今後は、対象範囲を300社程度拡大し、取り組みの推進を図っていきます。

【野村不動産グループ 調達ガイドライン（環境部分抜粋）】

環境への配慮

- 持続可能な社会を構築するため、環境負荷低減に向けて継続的な改善に努める。
- 事業活動を行う国や地域における環境法規制を遵守する。
- 商品・製品・サービスのライフサイクルを通じて、温室効果ガス及び汚染物質の排出削減、省資源に取り組む。
- 有害化学物質について、適正な管理を行うとともに、使用量の低減に努める。
- 廃棄物の削減と適正な管理に努める。
- 周辺環境や生物多様性に配慮した開発、緑化の実施に努める。
- 原材料調達において、生物多様性保全と資源の持続可能な利用に配慮する。特に木材について、違法伐採された木材が使用されないよう適切な注意を払うとともに、再生材、認証材などの持続可能な方法で生産された木材を活用するよう努める。

設計・施工段階における環境対応

当社グループは、分譲住宅・賃貸オフィスなどの設計・施工段階において、環境性能の仕様についても定めた「設計基準」「品質マニュアル」に基づき、環境対応を行っています。

「設計基準」「品質マニュアル」の詳細はこちら

開発物件における環境性能評価

当社グループは、住宅事業における分譲マンション「プラウド」の開発にあたり、事業推進担当者に「環境&商品計画シート」の提出を義務付け、住宅の環境性能および品質の向上を図っています。また、都市開発事業におけるオフィスビル、商業施設、物流施設の開発にあたり、事業推進担当者に「サステナビリティ評価シート」の提

出を義務付け、各開発案件の環境性能および品質の定量化を図っております。

【環境＆商品計画シート（抜粋）】

- UA値※1、BEI値※2の記載
- 環境認証取得有無、省エネ設備、創エネ設備の記載
- 「安心・安全」「環境」「コミュニティ」「健康・快適」を網羅
- コミュニティデザイン・ユニバーサルデザインの推進

※1 UA値：コンクリート、断熱材、サッシ等の断熱性能
※2 BEI値：外皮性能に加え、暖冷房や給湯など設備機器も含めた、建物全体の省エネルギー性能

木造住宅密集地の再開発

野村不動産では、木造住宅が密集し細分化された地区内の宅地を共同化し高度利用することによって、地区全体の不燃化を促進するなどの配慮をした再開発を行っています。
2019年には、「特定都市再生緊急整備地域」に指定された、豊島区の池袋副都心の再開発について、木造住宅密集地域の解消を通じて、防災性の向上および道路整備と地域に開かれた地区広場の新設、子育て支援施設などの整備を行いました。

環境教育

階層別研修（グループ新入社員研修、グループ基幹職研修）のプログラムの一つとして毎年全社員に対して環境に関する教育を行うほか、社内報などに環境課題に関する取り組みを掲載することで、社員の環境に対する意識啓発を促しています。また、グループ各社の建築・商品設計・技術担当者などで構成される環境分科会においては、環境課題、最新の環境関連技術の共有などを実施しています。

環境分科会（2021年4月時点）

担当役員	野村不動産ホールディングス 品質管理・技術統括役員 他
担当部店	野村不動産 商品戦略部、品質管理部、技術管理部、建築部 建築企画部 野村不動産パートナーズ 環境技術部
事務局	野村不動産ホールディングス サステナビリティ推進部

気候変動への対応

考え方・方針

グループ方針（環境）

グループ方針で認識した社会課題解決のため、ステークホルダーの皆さまと協働し、サプライチェーン全体で、エネルギー消費量・CO_2排出量の削減や再生可能エネルギーの活用の他、低炭素・脱炭素型商品・サービスの提供を進めていきます。

マネジメント

マネジメント（環境）

目標・実績

目標

当社グループでは、気候変動への対応を進めるために、次の3つの目標を掲げています。

目標1. CO_2排出量の削減

【中長期目標】
グループ全体のScope1・2および3（カテゴリ1・11）※の排出量を、総量で2019年度比、2030年までに35%削減する。（2020年11月SBT（Science Based Targets）認定取得済）

【短期目標】
グループ全体のScope1・2および3（カテゴリ1・11）の排出量を、総量で2019年度比、2025年までに15%削減する。

※ 燃料の燃焼などの直接排出量 Scope2：自社で購入した電気・熱の使用に伴う間接排出 Scope3：Scope1・2以外の間接排出量

※ Scope3については、カテゴリ1（建物の建設時等）およびカテゴリ11（販売した商品の使用時）を対象としており、2020年度実績で、Scope3の約88.45%をカバーしています。

【中長期目標】

グループ全体のScope1・2の消費電力を、2050年までに100%再生可能エネルギー由来の電力とする。（2022年1月RE100加盟済）

【短期目標】

野村不動産が保有する国内全ての賃貸資産※の消費電力を、2023年度迄に100%再エネにする。

※ 野村不動産が電力会社と直接電力契約を実施する賃貸資産（テナント使用分含む）、野村不動産が他者と区分・共有して保有する資産、売却・解体対象資産および一部賃貸住宅の共用部は除く。

目標2. エネルギー使用量の削減

目標3. 太陽光発電の促進

実績

実績1．CO_2排出量の削減

Scope1・2（当社グループ）

（単位：t-CO_2）

	2018年度	2019年度	2020年度
Scope1	24,018	23,627	20,119
Scope2	136,569	126,960	112,087
Scope1+2	160,586	150,588	132,206
Scope1+2原単位 (kg-CO_2/m^2・年)	80.70	74.06	63.56

※ 2018年度は190施設1,989,974m^2、2019年度は183施設2,033,422m^2、2020年度は191施設2,079,952m^2を対象としています。

参考：Scope1,2用途別延床面積

	2019年度	2020年度
合計（m^2）	2,033,422	2,079,952
オフィス	1,423,113	1,447,598
フィットネス	127,295	130,130
商業施設	347,445	362,504
ホテル	64,469	68,620
物流施設	49,547	49,547
駐車場	17,141	17,141

研修センター	654	654
熱供給	3,758	3,758

参考：Scope1,2用途別施設数

	2019年度	2020年度
合計(棟)	**183**	**191**
オフィス	104	110
フィットネス	45	48
商業施設	15	13
ホテル	12	13
物流施設	1	1
駐車場	4	4
研修センター	1	1
熱供給	1	1

Scope3（当社グループ）

（単位：t-CO_2）

カテゴリ		2019年度	2020年度
1	購入した製品・サービス	969,704	453,707
2	資本財	71,164	97,862
3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	27,473	24,854
4	輸送、配送（上流）	4,081	3,164
5	事業から出る廃棄物	6,858	5,317
6	出張	1,421	936
7	雇用者の通勤	2,395	2,409
8	リース資産（上流）	-	-
9	輸送、配送（下流）	-	-
10	販売した製品の加工	-	-
11	販売した製品の使用	2,203,005	834,184
12	販売した製品の廃棄	62,603	19,605
13	リース資産（下流）	19,011	14,025
14	フランチャイズ	-	-
15	投資	-	-
合計		**3,367,714**	**1,456,063**

※ カテゴリー8については、Scope1・2に含めて算定しています。

※ その他、数値の記載の無いカテゴリーについては、排出源が存在しません。

実績2．エネルギー使用量の削減

エネルギー消費量実績（当社グループ）

	2018年度	2019年度	2020度
エネルギー消費量（MWh/年）	445,772	422,490	381,817
原単位エネルギー消費量（MWｈ/m^2・年）	0.224	0.208	0.184

※ 2018年度は190施設1,989,974m^2、2019年度は183施設2,033,422m^2、2020年度は191施設2,079,952m^2を対象としています。

実績3．太陽光発電の促進

ランドポートにおける太陽光発電設置率および発電量

	2018年度	2019年度	2020度
物流施設「ランドポート」太陽光発電設置率（%）	92.9	94.7	90.0
物流施設「ランドポート」における太陽光発電量（千kWh/年）	12,081	15,194	21,926

取り組み

RE100に加盟

野村不動産ホールディングスは、2022年1月、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で調達することを目標とする国際的イニシアチブRE100に加盟しました。

SBT（Science Based Targets）認定取得

野村不動産ホールディングスは、2020年11月24日、CO_2排出量削減目標に関し、国際的イニシアチブSBT（Science Based Targets）認定を取得しました。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同

野村不動産ホールディングスおよび野村不動産投資顧問は、気候変動は事業継続に大きな影響を及ぼす重要な経営課題であると認識しており、さらに取り組みを推進するためTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明しました。

特集 TCFD

気候変動のリスク管理

当社では、TCFDに基づき、気候変動のリスク管理を行っています。リスク管理を含めた気候変動に関する事項は、取締役会・経営会議が監督するとともに、下部組織であるサステナビリティ委員会・リスクマネジメント委員会で都度審議しています。

サステナビリティ委員会は、気候変動関連のグループ全体の方針・目標等について審議を行い、グループ全体の気候変動リスク（および機会）を審議しています。

リスクマネジメント委員会では、リスクの適切な管理・運営を行うために策定された「リスク管理規程」に基づき、リスク管理を行っています。気候変動による事業環境の変化に伴うリスクや、自然災害に伴うリスクについても主要なリスクと特定し、リスクマネジメント委員会で審議、および対応策の協議を行っています。

両委員会の審議内容については、定期的に取締役会へ報告しています。

また、サプライチェーン上における環境リスク低減に向け、調達ガイドラインの遵守状況に関するヒアリングなどを通じ、サプライヤーリスク評価および管理を行っています。

環境マネジメント
リスクマネジメント体制の詳細

物理的リスクへの対応

当社グループは、自然災害の増加など気候変動における物理的リスクの当社グループへの影響を特定し、リスクへの対応を進めています。

台風、洪水、集中豪雨などの災害発生に伴う損失や、気温上昇による不動産の鑑定評価への影響などについて特定をしています。

これらのリスクに対応するため、不動産開発にあたっては、各自治体が発行する災害予測であるハザードマップを確認し、「品質マニュアル」に基づき集中豪雨対策や浸水対策などを行っています。また、事業継続計画（BCP）に基づき、災害時も被害を最小限に抑え、お客さまの安心・安全の確保を目指します。

なお、分譲住宅購入のお客さまには、ハザードマップを重要事項説明書に添付しています。

ZEHに向けた取り組み

当社グループは、総合的な環境負荷低減の観点から、分譲マンションにおけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）※の開発に取り組んでいます。2020年度は、経済産業省『超高層ZEH-M（ゼッチ・マンション）実証事業』に「プラウドタワー亀戸クロス ゲートタワー」が、環境省「高層ZEH-M（ゼッチ・マンション）支援事業」に「プラウド神楽坂ヒルトップ」および「プラウドシティ武蔵浦和ステーションアリーナ」が採択されました。さらに、2021年度は、環境省「高層ZEH-M（ゼッチ・マンション）支援事業」に「プラウド武蔵新城ステーションマークス」が採択されました。
また、戸建住宅においても2022年度より、取り組みを進めてまいります。

ZEH普及実績及び普及目標

2020年度・2021年度実績	2025年度目標
0棟	全分譲戸建住宅の50%以上

※ ZEH（ゼッチ）（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）：外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅

ZEHマンションに向けた取り組み

商品企画・設計時の環境性能評価

当社グループは、「設計基準」「品質マニュアル」に基づき、気候変動に対応した商品・サービスを提供しています。分譲マンション「プラウド」では、断熱等性能等級4※、ペアガラス（妻面エコガラス）・LED照明設置などを標準仕様とし、「環境&商品計画シート」を活用して環境性能向上を目指しています。

※ 断熱等性能等級：「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能表示制度で、「温熱環境」の分野の性能を表す等級

「分譲マンションにおける環境性能評価」

フロン削減

当社グループは、オゾン層の破壊につながるフロンの利用量を削減するため、ノンフロン型の断熱材やノンフロン冷媒のエアコンなどを使用することを「品質マニュアル」に定めています。
また、施工時には、施工会社に「品質管理チェックシート」の提出を義務付け、ノンフロン材を使用していることを確認しています。

高効率電力の調達と供給

当社グループは、高圧一括受電サービスとICT(情報通信技術)を活用し、電力消費のピークを抑制するエネルギーマネジメントシステム「enecoQ(エネコック)」を、分譲マンション「プラウド」で提供するとともに、当システムで培った需要予測モデルを基に、電力調達を効率的に行っています。

第三者保証

野村不動産ホールディングスは、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド(以下、LR)より、環境データの保証を取得しています。

LR独立保証声明書

スマートコミュニティの連携・協力

野村不動産は、「プラウドシティ日吉」において、関電不動産開発、パナソニック ホームズ、関西電力、東京ガスとスマートコミュニティの連携に関する協定を締結しています。
本計画では、エリア全体でのエネルギーマネジメントにより、CO_2排出量の削減および災害時の電力供給を可能にしています。

プラウドシティ日吉

分譲マンションのCO_2削減を実現する「床快full(ゆかいふる)」

野村不動産は、CO_2削減や健康で快適な暮らしを実現するための空調システム「床快full(ゆかいふる)」を開発し、1,000戸以上に導入しています。
なお、シンプルな空調システムと、温度制御や快適さの標準化を両立させる技術が認められ、2020年度グッドデザイン賞ベスト100に選出されました。

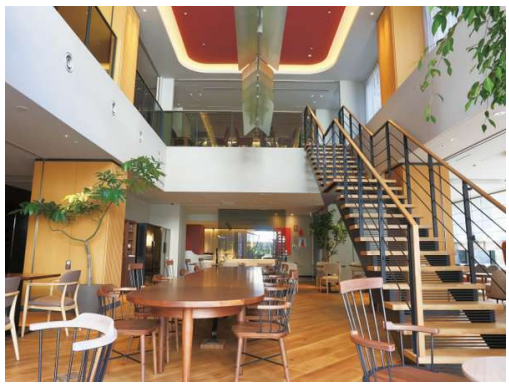
ニュースリリース

再生可能エネルギーの活用

当社グループは、太陽光発電事業による再生可能エネルギーの活用を推進しています。物流施設「Landport（ランドポート）」において、2021年3月時点、累計18棟に太陽光パネルを設置し、ポートフォリオ全体における発電量は21,926kWh/年でした。
また、野村不動産グループの各ホテル（NOHGA HOTEL UENO TOKYO、NOHGA HOTEL AKIHABARA TOKYO、庭のホテル東京）では公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局が認定するエコマークを取得したほか、再生可能エネルギーで全電力を調達するなどグリーン電力化を推進しています。

NOHGA HOTEL UENO TOKYOの地球環境への取り組み

Landport柏沼南


NOHGA HOTEL UENO TOKYO

お客さまへの省エネサポート

当社グループは、建物の省CO_2化を図るだけでなく、居住者やテナント企業の運営上の省エネルギー推進をサポートしています。
具体的には、エネルギー使用量集計システムや「エネルギー使用量の見える化」を図るシステムの提供、「enecoQ（エネコック）」を活用した省エネルギーの実現、会員誌でのエコ情報の提供などを行っています。

気候変動に関連するイニシアチブへの参加

当社グループは、関連する国際的なイニシアチブや、業界団体における枠組みに参加し、気候変動への対応に積極的に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクト

当社グループは、国連グローバル・コンパクトに2019年5月に署名しました。同イニシアチブの原則に基づき、気候変動の緩和などの環境課題に対して予防原則的アプローチを支持し、当社グループ一丸となり積極的に環境課題に対し責任を果たしていきます。

不動産協会「不動産業における環境自主行動計画」の支持

当社グループは、会員である一般社団法人不動産協会の定める環境自主行動計画に従い、その不動産業界における環境目標を支持し、求められる法令の基準以上のCO_2排出量の削減に取り組むことにより、気候変動への対策を推進していきます。

効率的な水資源の利用

考え方・方針

グループ方針（環境）

グループ方針の認識とともに、水不足・水質汚濁に伴う輸入資材のコスト増、気候変動や異常気象による水の調達困難など、今後事業への影響が大きくなる可能性があり、国内外での不動産事業や街づくり、スポーツクラブの運営など、事業活動において多くの水資源を利用している当社グループにとって経営課題の一つとして認識しています。
このような認識のもと、当社グループは、設計会社・施工会社などのサプライヤーと協働し、効率的な水資源の利用につながる設備投資や商品・サービスの提供を行います。

マネジメント

マネジメント（環境）

目標・実績

目標

当社グループでは、水使用量の削減を目指します。

実績

取水量・排水量・水消費量（単位：m^3/年）

		2018年度	2019年度	2020年度
取水量		2,062,756	2,287,731	1,698,073
	上水	1,784,612	2,017,367	1,395,108
	中水	101,750	103,768	161,533
	井水	176,393	166,596	141,432
原単位水取水量（m^2/m^2・年）		1.03	1.01	0.71
排水量（下水）		1,938,782	2,179,558	1,398,456
水消費量		123,974	108,173	299,617

※ 2018年度は190施設2,010,041m^2、2019年度は190施設2,261,122m^2、2020年度は205施設2,406,444m^2を対象としています。

取り組み

新築物件および改修工事における節水機器の採用

当社グループは、分譲住宅・オフィスビル・商業施設・物流施設などの開発にあたり、「設計基準」「品質マニュアル」の規程に従い、節水・節湯機器を標準装備しています。
また、改修工事においても、節水機器への設備更新を計画的に行っています。

「設計基準」「品質マニュアル」の詳細はこちら

生物多様性への配慮

考え方・方針

グループ方針（環境）

グループ方針で認識した社会課題、生態系の崩壊は、お客さま（居住者・テナント企業・施設利用者）をはじめとするステークホルダーの皆さまの生活環境や事業環境を悪化させるリスクにつながります。当社グループは、設計・施工会社などのサプライヤーと協働し、自然との共生を目指した不動産開発や資材調達を通じて生物多様性への影響の低減と保全に努めています。

マネジメント

マネジメント（環境）

目標・実績

目標

当社グループは、生物多様性に配慮した持続可能な取り組みを推進するために、特に配慮が必要な地域を特定した上で生物多様性認証の取得の促進を図っております。

実績

生物多様性認証（ABINC/JHEP/SEGES）取得数

	2018年度	2019年度	2020年度
新規開発物件における取得数	2件	0件	2件

取り組み

生物多様性に関するイニシアチブと認証状況

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への賛同

当社グループは、2019年度に「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への賛同を表明しました。生物多様性への取り組みは、不動産開発や街づくりに携わる当社グループにとって重要な経営課題と考え、自然環境や生態系へ配慮した取り組みを推進していきます。

生物多様性認証の取得

当社グループは、新築および保有する不動産において生物多様性に配慮した緑地づくりなどに取り組む集合住宅やオフィスビルなどを評価・認証する制度である「ABINC 認証（いきもの共生事業所®認証）」※1、「JHEP（ハビタット評価認証制度）」※2、「SEGES（社会・環境貢献緑地評価システム シージェス）」※3などの生物多様性認証の積極的な取得を目指しています。

※1「ABINC 認証（いきもの共生事業所®認証）」
（一社）企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）が作成した「いきもの共生事業所®推進ガイドライン」に基づき、生物多様性に配慮した緑地づくりなどに取り組む集合住宅やオフィスビルなどを評価・認証する制度
※2「JHEP（ハビタット評価認証制度）」
（公財）日本生態系協会が運営し、生物多様性の保全や回復に資する取り組みを定量的に評価、認証する制度
※3「SEGES（社会・環境貢献緑地評価システム シージェス）」
（公財）都市緑化機構が運営し、企業緑地の保全、環境コミュニケーションから生まれる社会・環境機能の価値を総合的かつ客観的に評価する「緑の認定」制度

設計・施工、原材料調達における生物多様性配慮

当社グループは、「野村不動産グループ 調達ガイドライン」を策定し、サプライヤー約4,600社に「野村不動産グループ 調達ガイドライン」を周知し、生物多様性の配慮を要請しています。人権・調達リスクの発生可能性や当社グループとの関係性の大きさなどを基準に10社を選定し、CSR調達ガイドラインの認知・運用状況について、モニタリング面談を通じて、リスク評価・分析を行いました。この結果を踏まえ、本格運用のための方針を定め、2021年度は300社（取引額に占める割合50%）程度まで対象を拡大し、調達ガイドラインを基にしたウェブアンケートを実施する予定です。今後も、サプライヤーの皆さまとともに、生物多様性への配慮に努めていきます。

【野村不動産グループ 調達ガイドライン（関連部分抜粋）】
- 周辺環境や生物多様性に配慮した開発、緑化の実施に努める。
- 原材料調達において、生物多様性保全と資源の持続可能な利用に配慮する。特に木材について、違法伐採された木材が使用されないよう適切な注意を払うとともに、再生材、認証材などの持続可能な方法で生産された木材を活用するよう努める。

全文はこちらをご覧ください

周辺環境に配慮した緑地と植栽

当社グループは、不動産事業や街づくりにおいて、お客さまや地域の皆さまの快適性だけでなく、周辺環境や生態系に配慮した配棟計画や植栽計画を実施しています。事業担当者に対して、住宅事業においては「環境＆商品計画シート」を、都市開発事業においては「サステナビリティ評価シート」の提出を原則としてすべての開発物件へ義務付けることで、生物多様性への配慮についても評価に含めています。

「環境&商品計画シート」上の評価ポイント例
・生物多様性認証取得有無
・樹木選定の工夫と配慮（既存樹活用など）
・沿道・周辺の景観への配慮と工夫（沿道並木との連続性など）
・屋上緑化・壁面緑化

生物多様性認証取得の推進

当社グループは、生物多様性に配慮した持続可能な取り組みを推進するため、生物多様性の認証制度の一つ、ABINC認証の積極的な取得を目指しています。当社グループで初めて集合住宅版の認証を取得した「プラウド国分寺」においては、ABINC 認証の基準に基づき、敷地内の既存樹林地を調査し、「武蔵野の森」として保全・再生する取り組みを行いました。また、「プラウドタワー目黒MARC」においては、約2.0haの広大な敷地に、空地率約82%のゆとりを確保し、地域の植生に配慮した敷地計画としております。今後も自然との共生を目指した不動産開発に努めます。

ABINC 認証取得実績

認証取得年度	認証取得施設・マンション
2014年度	横浜ビジネスパーク（都市・SC版）
2015年度	プラウド国分寺（集合住宅版）
	芦花公園ザ・レジデンス※1（集合住宅版）
	プラウドシティ武蔵野三鷹（集合住宅版）
2017年度	プラウドシティ吉祥寺※1（集合住宅版）
	プラウドタワー武蔵小金井クロス※1（集合住宅版）
	プラウドシーズン稲城南山（戸建住宅団地版）
	名古屋市西区則武新町3丁目計画※1（集合住宅版）
2018年度	HARUMI FLAG※1 〔ABINC ADVANCE認証※2取得〕
	ザ・ガーデンズ 大田多摩川※1（集合住宅版）
2020年度	プラウドタワー目黒MARC（都市・SC版）

	南山クラブハウス（戸建住宅団地版）

※1 複数業者での申請
※2 ABINC ADVANCE認証：広域かつ長期にわたる事業を対象とした認証

プラウドタワー目黒MARC(都市・SC版)

プラウドタワー目黒MARC全体敷地図

横浜ビジネスパークにおける「ホタルがすむ街づくり展」

域の子供たちとの自然観察会

当社グループは、保有するオフィスビル・商業施設である「横浜ビジネスパーク（YBP）」（神奈川県横浜市）において、横浜国立大学やテナント企業の協力の下、生物多様性保全を進める「ホタルがすむ街づくり展」を2008年より毎年開催しています。（2020年度のみ新型コロナウイルス感染症対策の関連で未実施）地域に向けた「ホタル観賞会」や、近隣の小学校に向けた「稲づくり体験」プログラムなどの提供を行っており、生物多様性や環境問題について地域の皆さまと共に考え、学ぶ場となっています。
なお、当ビルは、生物多様性保全に配慮したオフィスビルとして、ABINC（一般社団法人いきもの共生事業推進協議会）の「いきもの共生事業所認証［都市・SC版］」を取得しています。

適切な資源利用と汚染防止

考え方・方針

グループ方針（環境）

グループ方針で掲げた考えの下、街づくりにおいて生じる自然資源の枯渇、廃棄物による汚染を社会課題と認識し、関連するステークホルダーの協力の下、廃棄物排出量の削減や適切な化学物質の管理、持続可能な資源利用を通じて、環境負荷の低減と資源利用の効率化を目指しています。

マネジメント

マネジメント（環境）

目標・実績

目標

当社グループは、適切な資源利用と汚染防止を進めるために次の2つの目標を掲げています。

目標1．廃棄物排出量削減

目標2．国産・認証木材使用の促進

実績

実績1．廃棄物排出量（当社グループ）

	2018年度	2019年度	2020年度
廃棄物排出量（t/年）	6,832	6,593	5,112
原単位排出量（kg/m²・年）	4.867	5.159	3.047

※ 2018年度は125施設1,403,672m²、2019年度は121施設1,278,147m²、2020年度は106施設1,677,683m²を対象としています。

実績2．国産・認証木材使用の促進

当社グループは、違法伐採による生態系のバランスの崩壊や地域社会への影響等のリスクを低減するため、「野村不動産グループ 調達ガイドライン」を策定し、資源の持続可能な利用および木材使用について定めています。

取り組み

環境負荷物質に関する対応

当社グループは、土壌汚染や化学物質による環境への負荷と健康被害を防止するため、適切な対応を行っています。

土壌・水質汚染に関する対応

当社グループは、用地の取得にあたり、過去の利用履歴を調査し、土壌汚染の疑いのある場合は、専門家による土壌調査を実施します。土壌汚染が確認された場合、土壌汚染対策法など関係法令に基づき、汚染物質の除去・封じ込めなど適切な処置を行っています。
また、同様に水質汚染に関しても、問題が確認された場合、適切に対応しています。

化学物質の適正管理と使用量削減

当社グループは、分譲住宅やオフィスビル・商業施設などの開発にあたり、「設計基準」「品質マニュアル」に基づき、ホルムアルデヒド放散等級　F☆☆☆☆（フォースター：最上位規格）の建材を使用しています。
また、施工会社に「品質管理チェックシート」の提出を義務付け、さらに、竣工時に「住宅の品質確保の促進等に関する法律」において特定測定物質に指定されている5物質（ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレン）の測定を実施し、適切な品質管理を行っています。

アスベストの適正措置と継続監視

当社グループは、解体工事に伴い発生する有害化学物質のアスベスト（石綿）は、囲い込みなどの適正措置、もしくは第三者機関による濃度測定や吹き付け状況調査を定期的に実施し、問題がないことを継続的に監視しています。

廃棄物排出量削減と適正な管理

当社グループは、長寿命・高耐久素材の採用や、適切な管理・修繕計画により、建物の長寿命化を図っています。
また、商品・サービスのライフサイクルを通じた廃棄物排出量削減やリサイクル率の向上を目指しています。

「アトラクティブ30」「re:Premium（リ・プレミアム）」

当社グループは、分譲マンション事業において、大規模修繕の長周期化に取り組んでいます。

大規模修繕の長周期化への取り組み

既存マンションの再生

当社グループは、築年数が経過したマンションを新たな価値を持つ住宅に再生する取り組みを進めています。
「プラウド上原フォレスト」は、築30年以上経過したマンションに居住性能を高めつつ最新技術による余剰容積を活用した増築などを行い、民間デベロッパーでは初めて、築年数が経過したマンションにおいて長期優良住宅認定を取得しました。また、第三者評価機関から65年の耐用年数が証明されました。

ニュースリリース

廃棄物の削減および再利用

当社グループが運営する「NOHGA HOTEL（ノーガホテル）」では、バスアメニティの個包装不使用、植物繊維由来の生分解性竹ストローの使用などによるプラスチックの削減、革や和服の端切れを再利用したネームプレートやチーフを使用するなど、廃棄物の削減および再利用に取り組んでいます。

バスアメニティの個包装不使用

革の端切れを再利用したネームプレート

NOHGA HOTEL 地球環境への取り組み

サプライヤーとの協働

当社グループは、資源使用に関してサプライチェーン全体で適切な管理を目指しています。そのため、「野村不動産グループ 調達ガイドライン」を策定し、サプライヤーの皆さまとともに、環境負荷の低減に取り組んでいます。

【野村不動産グループ調達ガイドライン（関連部分抜粋）】

・有害化学物質について、適正な管理を行うとともに、使用量の低減に努める。

・廃棄物の削減と適正な管理に努める。

・原材料調達において、生物多様性保全と資源の持続可能な利用に配慮する。特に木材について、違法伐採された木材が使用されないよう適切な注意を払うとともに、再生材、認証材などの持続可能な方法で生産された木材を活用するよう努める。

全文はこちらをご覧ください

国産木材の活用

野村不動産は、生物多様性保全と資源の持続可能な利用の取り組みの一環として、国産・認証木材を積極的に活用しています。分譲マンション「PROUD（プラウド）」では、今後建設の際は、共用部の内装には原則国産木材を使用し、オフィスビルブランド「H^1O（エイチワンオー）」では木造ハイブリッド構造の導入を進めています。国産木材の活用は、お客さまへのより快適な住環境の提供だけでなく、建設時のCO_2の削減、森林サイクル保全による自然災害の防止にもつながっています。

ニュースリリース（住宅事業の取組み） ニュースリリース（都市開発事業の取組み）

国産木材を使用した木造共用棟 飛鳥山レジデンス（完成予想パース）

H¹O外苑前（完成予想パース）